

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	イーソル株式会社
【英訳名】	eSOL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 勝敏
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 久保田 伊佐雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 久保田 伊佐雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	4,357,358	4,811,681	8,752,265
経常利益 (千円)	490,312	519,489	687,273
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	344,950	362,114	524,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,018	380,671	441,552
純資産額 (千円)	2,694,067	4,762,623	4,382,067
総資産額 (千円)	4,483,225	6,361,443	6,125,692
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.14	17.80	30.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.09	74.87	71.54
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	522,288	169,816	602,221
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	57,113	106,426	95,944
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	51,544	114	1,402,916
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,043,009	3,497,997	3,434,658

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.09	7.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復が続きましたが、米国の政策運営や世界的な保護主義の台頭による先行き不透明感により、海外経済は不確実性が高まっております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、CASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）と呼ばれる領域が進展しており、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。

センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場では、食肉相場の変動や原材料価格の上昇など、企業収益に不安定な要素があります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行っておりまいりました。食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」）並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,811百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益415百万円（同13.3%減）、経常利益519百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益362百万円（同5.0%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（組込みソフトウェア事業）

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っており、主な市場である自動車向け、AV機器向け、FA向けに製品及びサービスの提供を行いました。その結果、売上高4,526百万円（前年同期比16.0%増）及びセグメント利益458百万円（同2.1%増）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は918百万円（前年同期比7.4%減）、エンジニアリングサービス等は3,607百万円（同23.9%増）となっております。

（センシングソリューション事業）

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売を進め、また、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めましたが、車載プリンタ及びハンディターミナルの販売が伸び悩みました。その結果、売上高310百万円（前年同期比29.6%減）及びセグメント損失20百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,618百万円となり、前連結会計年度末に比べて178百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が63百万円、受取手形及び売掛金が109百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は742百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が48百万円、無形固定資産が5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて235百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,317百万円となり、前連結会計年度末に比べて194百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が27百万円、その他の流動負債が162百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は281百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円増加いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が22百万円、その他の固定負債が13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,598百万円となり、前連結会計年度末に比べて144百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,762百万円となり、前連結会計年度末に比べて380百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が362百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、当第2四半期会計期間末には3,497百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は169百万円(前年同期に獲得した資金は522百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益519百万円、減価償却費30百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額109百万円、その他の負債の減少額143百万円、法人税等の支払額122百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は106百万円(前年同期に使用した資金は57百万円)となりました。これは主に預り保証金の受入による収入13百万円の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出58百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、敷金及び保証金の差入による支出36百万円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は0百万円(前年同期に獲得した資金は51百万円)となりました。これは自己株式の取得による支出0百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,760,000
計	69,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,800	21,460,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	21,460,800	21,460,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日(注)	16,095,600	21,460,800	-	1,041,818	-	942,093

(注)株式分割(1:4)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イーソル従業員持株会	東京都中野区本町1丁目32-2 ハーモニータワー	4,307	21.18
株式会社KAM	東京都港区港南2丁目5-3	1,410	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,313	6.46
笠谷 喜代年	埼玉県さいたま市中央区	1,200	5.90
株式会社ピーオービー	東京都港区港南2丁目5-3	1,200	5.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	916	4.50
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町1丁目25-10	800	3.93
山田 光信	埼玉県さいたま市見沼区	720	3.54
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	624	3.07
長谷川 勝敏	埼玉県さいたま市中央区	580	2.85
計	-	13,072	64.27

(注) 1. 2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	856,500	3.99

2. 2019年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,168,900	5.45

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,335,200	203,352	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	21,460,800	-	-
総株主の議決権	-	203,352	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
イーソル株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	1,119,400	-	1,119,400	5.22
計	-	1,119,400	-	1,119,400	5.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,547,574	3,610,914
受取手形及び売掛金	1 1,428,486	1 1,537,680
商品及び製品	122,337	100,396
仕掛品	2 186,841	2 178,256
その他	154,890	191,438
流動資産合計	5,440,130	5,618,685
固定資産		
有形固定資産	118,341	166,820
無形固定資産	56,428	61,701
投資その他の資産	510,791	514,235
固定資産合計	685,561	742,758
資産合計	6,125,692	6,361,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 495,939	1 503,514
未払法人税等	149,684	122,667
賞与引当金	43,997	41,886
受注損失引当金	2 18,755	2 8,559
その他	803,070	640,671
流動負債合計	1,511,448	1,317,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,194	103,044
資産除去債務	31,328	40,296
持分法適用に伴う負債	71,927	94,440
その他	30,726	43,740
固定負債合計	232,176	281,522
負債合計	1,743,625	1,598,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	942,093	942,093
利益剰余金	2,418,486	2,780,600
自己株式	85,165	85,280
株主資本合計	4,317,232	4,679,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,188	85,099
繰延ヘッジ損益	864	655
為替換算調整勘定	489	1,053
その他の包括利益累計額合計	64,834	83,390
純資産合計	4,382,067	4,762,623
負債純資産合計	6,125,692	6,361,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	4,357,358	4,811,681
売上原価	3,024,912	3,313,811
売上総利益	1,332,445	1,497,869
販売費及び一般管理費	853,903	1,082,798
営業利益	478,542	415,071
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	4,023	3,921
助成金収入	5,000	96,279
その他	3,295	4,229
営業外収益合計	12,349	104,463
営業外費用		
支払利息	537	-
その他	41	45
営業外費用合計	578	45
経常利益	490,312	519,489
特別損失		
固定資産除却損	270	465
特別損失合計	270	465
税金等調整前四半期純利益	490,042	519,024
法人税、住民税及び事業税	135,719	102,276
法人税等調整額	9,372	54,632
法人税等合計	145,091	156,909
四半期純利益	344,950	362,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,950	362,114

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	344,950	362,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,577	18,911
繰延ヘッジ損益	-	208
為替換算調整勘定	354	563
その他の包括利益合計	37,931	18,556
四半期包括利益	307,018	380,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,018	380,671

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490,042	519,024
減価償却費	30,697	30,796
のれん償却額	2,805	2,805
賞与引当金の増減額(は減少)	89,849	2,111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,850	4,850
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,612	10,196
受取利息及び受取配当金	4,054	3,954
支払利息	537	-
為替差損益(は益)	866	334
固定資産除却損	270	465
助成金収入	5,000	96,279
売上債権の増減額(は増加)	145,610	109,193
たな卸資産の増減額(は増加)	43,204	30,526
仕入債務の増減額(は減少)	19,298	7,574
その他の資産の増減額(は増加)	6,116	37,785
その他の負債の増減額(は減少)	72,988	143,987
その他	238	0
小計	611,760	192,200
利息及び配当金の受取額	4,054	3,953
利息の支払額	581	-
助成金の受取額	5,000	96,279
法人税等の支払額	97,944	122,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,288	169,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	21,761	58,550
無形固定資産の取得による支出	8,057	22,821
投資有価証券の取得による支出	34,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	36,028
預り保証金の受入による収入	9,976	13,014
その他	2,868	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,113	106,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	-
短期借入金の返済による支出	188,456	-
自己株式の取得による支出	-	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,544	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	517,198	63,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,810	3,434,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,043,009	3,497,997

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	550千円	3,307千円
電子記録債権	477	384
支払手形	4,608	781
電子記録債務	24,332	1,836

- 2 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
仕掛品に係るもの	11,891千円	11,002千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	4,850千円	4,850千円
給料	218,736	254,629
賞与引当金繰入額	33,121	37,354
研究開発費	148,242	255,755

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,155,923千円	3,610,914千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,914	112,917
現金及び現金同等物	2,043,009	3,497,997

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフト ウェア事業	センシングソリューショ ン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,901,173	441,414	4,342,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,549	-	1,549
計	3,902,723	441,414	4,344,138
セグメント利益	448,731	15,040	463,772

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	4,344,138
セグメント間取引消去	1,549
未実現利益の調整額	14,770
四半期連結損益計算書の売上高	4,357,358

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	463,772
未実現利益の調整額	14,770
四半期連結損益計算書の営業利益	478,542

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフト ウェア事業	センシングソリューショ ン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,523,460	310,733	4,834,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,894	-	2,894
計	4,526,354	310,733	4,837,088
セグメント利益又は損失()	458,161	20,577	437,584

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	4,837,088
セグメント間取引消去	2,894
未実現利益の調整額	22,513
四半期連結損益計算書の売上高	4,811,681

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	437,584
未実現利益の調整額	22,513
四半期連結損益計算書の営業利益	415,071

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	21円14銭	17円80銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	344,950	362,114
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額（千円）	344,950	362,114
普通株式の期中平均株式数（株）	16,320,720	20,341,387

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

イーソル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーソル株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーソル株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。